

Ⅲ 一般会計当初予算の特徴

1 予算編成の基本的な考え方

「横須賀再興プラン（横須賀市実施計画2018－2021）」（以下、再興プラン）の3年目にあたる令和2年度は、引き続き再興プランに掲げたまちづくりの方向性の実現に向けて財源を重点配分し、着実に推進していくことを基本としました。

再興プランに掲げる復活3構想の実現に向けた取り組みは、最終的には市民生活の向上を目指すものであり、横須賀で暮らす人々、関わる人々の生活に行政がうまく融合し、それぞれが自立しながらも協調し支え合う社会を目指しています。

行政の取り組み、職員一人一人の行動が市民生活の向上、目指す社会の実現につながることを意識し、スピード感を持って施策を展開していくとともに、以下の基本方針、基本姿勢に基づき編成しました。

【基本方針】

（1）取り組みの方向性

①目指すまちづくりの3つの方向性

ア．海洋都市

「海」という可能性に溢れた本市の地域資源を最大限に活用したまち

イ．音楽・スポーツ・エンターテイメント都市

音楽・スポーツ・エンターテイメントの持つ力の活用により、都市活力を生み出し、市民がワクワクするまち

ウ．個性ある地域コミュニティのある都市

谷戸、高台など横須賀独自の地理的特徴や人と人とのつながりを生かし、子どもから高齢者までさまざまな世代が交流できるあたたかく優しいまち

②4つの最重点施策

ア．経済・産業の再興

（総合戦略基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する）

イ．地域で支え合う福祉のまちの再興

（総合戦略基本目標2 人口減少社会に対応したまちづくりを進める）

ウ．子育て・教育環境の再興（整備・充実）

（総合戦略基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

エ．歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

（総合戦略基本目標4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる）

(2) 「再興プラン」に基づく積極投資

再興プラン掲載事業に財源を重点配分し、積極的な投資を行い、計画を推進していきます。

社会情勢の変化や技術革新のスピードを踏まえ、計画策定時の事業内容にこだわらず、より効果的な施策を検討します。

(3) 積極投資のための財源確保

本市の財政見通しとして、税金の大幅な増加は見込めず、社会保障費の増加が予測されるなかで、積極的な財政出動を行っていくために、以下の方策により財源確保を図っていきます。

- ①徹底した事業・執行体制等の見直し
- ②国や県などからの財源の獲得

(4) ファシリティマネジメントの取り組み

建物については、施設の有効かつ適切な運営管理が可能となるよう、建替え、改修、維持管理経費の削減等を検討し、インフラは長寿命化計画等に基づき、有利な財源を確保しながら計画的な維持管理、更新を行います。

【基本姿勢】

- (1) 広い視野に立った積極的な事業立案
- (2) 国・県をはじめ、他の自治体や民間企業、研究開発機関等との連携強化
- (3) 時代の変化に合わせた取り組み
- (4) 事務執行の効率化の検討
- (5) 組織連携と情報共有

2 令和2年度当初予算の状況（一般会計）

（1）予算規模

- 一般会計の予算規模は1,578億円で、令和元年度と比較すると87億7,000万円（▲5.3%）減少しています。

（予算規模の比較）

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(B)	増 減 額 (A) - (B)	伸 率
予算規模	1,578億円	1,665億7,000万円	▲87億7,000万円	▲5.3%

（2）歳出

- 廃棄物広域処理施設の建設や追浜公園総合練習場の整備など大規模建設事業が終了したことにより、普通建設事業費が約99億円減少しました。
- また、会計年度任用職員制度の実施により、従来の臨時職員の賃金（物件費）が報酬（人件費）に、非常勤職員の報償金（補助費等）が手当（人件費）に移管したことなどにより、物件費が約4億円の減少、補助費等が約5億円の減少となった一方、人件費は約11億円の増加となりました。
- そのほか、子ども・子育て支援給付費などにより扶助費が約2億円増加するなど、義務的経費は合計で約13億円増加しています。

（3）歳入

- 市税が約9億円減少した一方、地方消費税交付金が約18億円、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて約10億円増加しました。
- 令和元年度にあった特別会計国民健康保険費からの繰入金15億円、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担を臨時的に補填するための地方特例交付金が約3億円減少したほか、大型建設事業の減少に伴い国庫支出金や市債が大きく減少しています。（国庫支出金は約25億円、市債（通常債）は約58億円減少）

（4）財源不足額（基金取り崩し額）

- 単年度の財源不足を補う財政調整基金の取崩額は52億2,000万円で、前年度と比較して4億1千万円減少しました。

(基金取り崩し額 (財源不足額) の比較)

区 分	令和2年度 当初予算額 での取崩額 (A)	令和元年度 当初予算額 での取崩額 (B)	増減額 (A) - (B)	(参考) 令和2年度末 基金残高見込 (※)
財政調整基金 () は、土地売却収入等 を除く額	52.2億円 (56.6億円)	56.3億円 (73.2億円)	▲4.1億円 (▲16.6億円)	51.0億円

※R1末残高 (最終補正後) 103.2億円 - R2取崩額 52.2億円 = R2末残高見込 51.0億円

(基金繰入金 (当初予算) の推移)

(単位: 億円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
39.9	71.4	75.4	58.4	99.4	73.8	71.0	59.7	49.4
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
48.0	45.4	46.7	49.6	54.5	60.0	59.5	61.7	41.9
R1	R2							
56.3	52.2							

(5) 市債残高 (全会計)

(単位: 億円)

会 計 名	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高見込み	令和2年度末 残高見込み	R2-R1 比較増(△)減
一 般 会 計	1,788	1,880	1,903	23
通 常 債	963	1,047	1,067	20
臨時財政対策債等	826	833	836	3
国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	5	5	5	0
水 道 事 業	190	188	188	0
下 水 道 事 業	822	808	789	△19
病 院 事 業	47	45	41	△3
合 計	2,853	2,927	2,926	△1

*端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

3 積極投資のための財源確保

限られた財源の中で積極的な財政運営を行っていくため、以下の方策で財源確保を図ります。

(1) 「事務事業等の総点検」による財源不足額の削減

	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	合計
計画額	20.1 億円	2.8 億円	4.9 億円	0.2 億円	28.0 億円
実績額	20.1 億円	2.8 億円	6.6 億円		29.5 億円

【計画額に対する実績額の主な増加要因】

- ・ 下水道事業会計に対する繰出金の見直し 1.3億円
- ・ 公の施設の使用料の見直し 0.5億円
(コミュニティセンター使用料の設定 (0.6億円) については、計画額に含む)

(2) 国・県等補助金の獲得

- ・ 給食センターの整備 9.7億円
- ・ 中央こども園の整備 1.2億円
- ・ その他 0.1億円
(浦賀奉行所開設300周年記念シンポジウム、外国人生活支援 (多言語対応) 等)

(3) その他

- ・ 令和2年度当初予算での主な未利用地売却額 2.8億円
- ・ 広告料収入 0.1億円